

# 平成26年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業実績報告書

## (共同生活援助事業)

### 第1 総括

共同生活援助事業所ぴあは、平成26年度より共同生活援助（グループホーム）に一元化されたことを受けて、ご利用者のニーズと尊厳に配慮した質の高いサービス提供を基本として、生活環境の改善と防災対策の強化、地域行事等への参加をとおして着実に地域で安心して暮らすことができるように努めました。

また、今年度は、地域に潜在するニーズに対応した、新たな共同生活住居1カ所とサテライト型1カ所を増設し、地域生活全般を支えていくためのコーディネート機能と多様な場面におけるご利用者の心理的な側面に配慮した支援サービスの向上を積極的に推進しました。

なお、地域支援については、なんぷ〜香房や法人事業所、町社協などの関連団体と連携を図りながら生活の維持に努めると共に、以下の7点を重点項目として支援を行いました。

#### 1 個別支援計画に基づくサービス提供

共同生活援助サービスの提供では、ご利用者との面接を基本として作成した個別支援計画書に基づき適正かつ効果的な支援を行ないました。

#### 2 生活支援の向上

生活支援は、個人担当や巡回職員等を通じて、ご利用者に対する多様なニーズと個々を大切に生活支援に努めました。

#### 3 共同生活住居の増設と新規事業の導入

地域の障がい者の多様なニーズに対応すべく、共同生活住居なごみとサテライト型住居を新たに開設し、安心して地元で生活が出来るように事業を推進しました。

#### 4 防火、防災対策の強化と設備保全

安全かつ安心した生活環境が提供出来るよう、共同生活住居ぴあの改修工事については、平成27年度事業として補助金交付の決定を受けると共に、各共同生活住居の修繕に努める等、設備保全を積極的に推進しました。

#### 5 ご家族との連携強化と情報の共有

各ご利用者のご自宅へ家庭訪問を実施し、ご家族との信頼関係と情報の共有化を図ると共に訪問時に要望のあった事項については、適宜改善を図る支援サービスの向上に努めました。

#### 6 事務所の狭隘対策

職員数の増加に伴う事務所の狭隘対策として、デスク及び書庫等の再配置を進め就業環境の整備に努めました。

#### 7 研修体制の構築

外部研修会への参加や実践的な内部研修等を通じて、ご利用者の人権擁護の意識について職員個々に徹底を図ると共に、援助技術や虐待防止のための取組みを推進しました。

## 第2 組織とご利用者状況

### (1) 職員配置状況（平成27年3月31日現在）

事業の円滑な運営と支援サービスの適正化を図るために、次の職員配置で進めました。

区 分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男 性	1	1	4			6 (1)
女 性			5	15	(3)	20 (3)
計	1	1	9	15	(3)	26 (3)

※ ( ) は兼務職員

## 第3 ご利用者の状況（平成27年3月31日現在）

### (1) 各共同生活住居における利用状況

区 分	びあ	えーる	はるか	ういんぐ	あゆみ	らいふ	あおぼ	ひかり	なごみ	合計
男 性	5	4			1		6	4	2	22
女 性			6	6	3	5				20
計	5	4	6	6	4	5	6	4	2	42

### (2) 障害支援区分等

区 分	障がい程度（療育手帳）			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男 性	4	18	22	0	0	9	9	4	0	0	22
女 性	6	14	20	0	0	4	12	4		0	20
計	10	32	42	0	0	13	21	8		0	42

### (3) 年齢別

区 分	～20 未満	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平 均
男 性	0	4	4	2	6	6	0	69歳	22歳	46.8歳
女 性	0	0	2	7	6	5		66歳	34歳	52.0歳
計		4	6	9	12	11				49.4歳

### (4) 障がい別

区 分	てんかん	自閉傾向	統合 失調症	身体 障がい	ダウン症	視 覚 障がい	聴 覚 障がい	内部疾患	体幹機能	強度行動 障がい	心因反応	その他
男 性	1		4				1					
女 性	4		3	1			1					
計	5		7	1			2					

## 第4 事業実績

部 名	分署名	事 業	事 業 内 容
事務部門	事 務	事務処理の効率化	法人各施設と連携し効率的な事務処理に努めました。
		金銭管理の徹底	預り金の経理は、法人各施設と連携して適正に行いました。

		施設管理と整備	共同生活住居びあの改修工事について、平成27年度の事業として（社福）清水基金様の補助金決定を受けると共に、各共同生活住居の保全と適正な維持・管理に努めました。
		職員・ご利用者の健康管理	定期健康診断（年2回）と35歳以上を対象とした生活習慣病検診を実施し、疾病の予防と早期発見に努めました。
		個人情報の保護	文書やデータ等の管理について徹底するとともに、個人情報の取り扱いについても、個人情報保護規程に基づき適正な管理に努めました。
		防災体制など	各共同生活住居毎に年3回防火訓練を実施すると共に、災害を想定した避難訓練を1回実施し、ご利用者及び職員の防災意識の向上に努めました。また、新たに炊き出し訓練を行い緊急時の体制についての強化推進を図りました。
		事務所の狭隘対策	業務机及び書庫を購入し、各職員の業務が円滑となる環境の整備に努めました。
支援部門	生活	個別支援計画の充実	個別支援計画の作成、実施に関しては、ご利用者との面接を基本として作成し、実施についてもご利用者及びご家族の同意を得て進めました。
		個人担当制の充実	個人担当制に基づき個別支援の充実及び支援の質の向上に努めました。
		共同生活住居の確保	ご利用者の多様なニーズに対応すべく、新たに共同生活住居1カ所、サテライト型住居1カ所を開設し、地域生活を促進しました。
		苦情及び相談	生活面や支援状況に関する意向調査を継続的に実施するとともに、苦情等について重層的な対応が出来るよう体制の整備を行いました。
		余暇活動支援	各共同生活住居単位の外出や自治活動等について側面的な支援を行いました。また、ご利用者からの余暇活動の希望については、適宜個別対応を図りました。
		衛生健康管理	医療機関において治療が必要な場合においては、ご利用者等の意向に沿って、通院等の対応を迅速に行いました。また、意識調査や健康学習会を企画実施し、ご利用者の健康管理に対する意識向上を図りました。
		高齢ご利用者の生きがい対策	高齢のご利用者の生きがい対策として、高齢ご利用者を対象としたシルバー外出などを行いました。
		地域移行	個別支援計画に基づき、地域移行を希望するご利用者については、適切に支援を行いました。

支援部門	生活	経費節減	経費節減に関する声掛けや掲示物などによる啓蒙活動対策を積極的に行いました。
		虐待の防止	虐待防止に関する内部研修の実施や外部研修会等に参加をすることで各職員の人権意識の向上を図りました。
		他事業所との連携	就労支援施設や職場実習企業等と連携し、包括的な支援に努めました。また、職員の資質向上を目的としたスタッフ研修会を企画実施致しました。
		食事提供	ご利用者の食事は、栄養バランスのとれた食事となるよう献立については、栄養士が作成したメニューで提供を行いました。

## 第5 職員の研修、研究体制

(1) 関係機関の主催する各研修会等の参加は次のとおりです。

研修事業名	参加職員	参加延人数
日本・北海道知的障害福祉協会	所長、支援員、世話人	5名
北・北海道知的障害福祉協会	所長、支援員	3名

(2) 事業所主催による研修会は次のとおりです。

研修名	開催回数	参加延人数
新任職員研修	11回	3年目以下 (平成24・25年度採用職員)
自主研修会(スタッフ研修)	1回	20名(生活支援員、世話人)
階層別研修	3回	5名

## 第6 年間行事実績

平成26年度の年間事業実績は、別紙1のとおりです。